



平成23年12月期 決算短信 [日本基準] (連結)

平成24年2月10日

上場会社名 ダイナパック株式会社 上場取引所 東証二部・名証二部
 コード番号 3947 URL <http://www.dynapac-gr.co.jp/>
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小嶋 厚 TEL (052)971-2651
 問合せ先責任者(役職名) 経理部長 (氏名) 草野雅夫 配当支払開始予定日 平成24年3月12日
 定時株主総会予定日 平成24年3月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成24年3月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年12月期の連結業績 (平成23年1月1日～平成23年12月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年12月期	45,473	△1.7	1,229	△16.1	1,373	△15.6	1,070	△42.6
22年12月期	46,251	△1.5	1,465	147.9	1,627	110.3	1,863	—

(注) 包括利益 23年12月期 1,084百万円(6.5%) 22年12月期 1,018百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
23年12月期	21	65	21	59	3.9	2.6	2.7
22年12月期	37	67	37	51	6.9	3.0	3.2

(参考) 持分法投資損益 23年12月期 一百万円 22年12月期 △0百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭
23年12月期	52,252		27,882		53.3	563	62
22年12月期	52,761		27,225		51.5	549	18

(参考) 自己資本 23年12月期 27,842百万円 22年12月期 27,170百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年12月期	2,187	△1,242	△980	627
22年12月期	2,656	△2,359	△715	669

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)	
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計				
	円	銭	円	銭	円	銭	百万円	%	%
22年12月期	—	0	00	—	8	00	395	21.2	1.5
23年12月期	—	0	00	—	8	00	395	36.9	1.4
24年12月期(予想)	—	0	00	—	8	00		27.3	

3. 平成24年12月期の連結業績予想 (平成24年1月1日～平成24年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	22,500	2.3	650	△0.7	800	2.8	700	152.7	14	16
通期	47,500	4.5	1,400	13.9	1,600	16.5	1,450	35.5	29	34

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 無
 新規 ー社 (社名) 除外 ー社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
 ② ①以外の変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年12月期	51,612,959株	22年12月期	51,612,959株
② 期末自己株式数	23年12月期	2,213,171株	22年12月期	2,138,283株
③ 期中平均株式数	23年12月期	49,419,576株	22年12月期	49,460,448株

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年12月期の個別業績(平成23年1月1日～平成23年12月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年12月期	36,041	4.1	943	△3.9	1,236	0.3	1,075	△40.1
22年12月期	34,636	6.4	981	—	1,232	715.0	1,794	—

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	
	円	銭	円	銭
23年12月期	21	76	21	70
22年12月期	36	28	36	12

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
23年12月期	49,684	28,734	57.8	580	87
22年12月期	50,054	28,022	55.9	565	27

(参考) 自己資本 23年12月期 28,695百万円 22年12月期 27,966百万円

2. 平成24年12月期の個別業績予想(平成24年1月1日～平成24年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	18,000	2.9	450	1.6	650	△1.4	600	144.9	12	14
通期	37,500	4.0	1,000	6.0	1,300	5.2	1,200	11.6	24	28

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記の業績予想に関する事項につきましては2ページをご参照願います。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
(5) その他、会社の経営上重要な事項	5
3. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 継続企業の前提に関する注記	16
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	16
(7) 表示方法の変更	16
(8) 追加情報	16
(9) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(連結包括利益計算書関係)	17
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21
4. その他	22
(1) 役員の異動	22
(2) その他	23

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災後に製造業を中心に景況が悪化したものの、通期では設備投資が緩やかに増加し、個人消費も底堅く推移しました。一方、輸出や生産は、海外経済の減速や根強い円高圧力が足かせとなるほか欧州債務問題による下振れリスクもあり、全体として景気は不安定な状況が続きました。

段ボール業界の生産数量は、大震災の影響や一昨年の猛暑や家電エコポイントに伴う需要増からの反動があったものの、前年比100.6%となりました。

このような環境下、当社グループの段ボール販売数量は前年比101.0%を確保しました。電機・機械関連向けは顧客の海外生産へのシフトや震災の影響を受けましたが、食品向けが堅調に推移した結果、業界水準以上の伸びとなりました。売上高は、段ボール製品の薄物化・軽量化が進行しており前年を下回ることとなりましたが、原材料費の低減、生産性の改善、歩留まり向上によるコスト削減を継続しました。

本年度は、営業および生産面で地震・洪水など国内外における災害の影響を直接・間接的に受けましたが、早期設備復旧、拡販への努力によりその影響を一定の範囲にとどめることができました。

一方で、市場の構造変化に対応して持続的な成長を遂げていくため、5つの経営革新テーマ「ビジョン2020」

(①既存事業の競争力強化 ②海外事業の拡大 ③新規事業開拓 ④組織・人材強化 ⑤マネジメント革新)を経営課題として掲げ、昨年来取り組んでおります。その中で、グループ5社合併による拠点再配置・人員削減策、海外事業における拡販などに一定の成果を見ております。また、人材育成、人事・組織改革、マネジメント革新について具体的な施策への展開に着手しております。

以上の結果により、当社グループの業績は次のとおりとなりました。

〔連結〕

売上高	45,473百万円	前期比	98.3%
経常利益	1,373百万円	前期比	84.4%
当期純利益	1,070百万円	前期比	57.4%

セグメントの業績の状況は次のとおりであります。

a 包装材関連事業

当セグメントにおきましては、売上高は48,192百万円、セグメント利益(営業利益)は1,326百万円となりました。

b 不動産賃貸事業

当セグメントにおきましては、売上高は367百万円、セグメント利益(営業利益)は279百万円となりました。

② 次期の見通し

日本経済の先行きは、震災復興関連需要が徐々に顕在化すること、世界経済については新興国・資源国の成長が持続していることから、横這い圏内から緩やかな回復を辿るものとみられます。ただし、円高の長期化や欧州債務問題、原発問題に伴う生産への影響など不確実な要因を少なからず抱えた状態が続くものと考えられます。

このような状況において当社グループは、製販一体の拠点運営体制を通じて地域に密着して品質、サービス、コスト競争力における地域ナンバーワンを目指してまいります。昨年秋以降、原紙価格が上昇する環境変化が生じておりますが、製品価格の改定を鋭意進めるとともに、生産性、歩留まりなど一定の成果を挙げている生産面の改善を一層推進することにより、コスト負担増加の吸収を図ってまいります。

また、中長期的な経営課題については「ビジョン2020」において目指す革新テーマの各領域について次のように取り組みを展開してまいります。

既存事業においては、お客様のニーズを的確に把握しさらに掘り下げるとともに、品質向上とコスト削減を含めた営業力強化を継続します。

海外事業は、成長を続けるアジア市場で中国、ベトナムなど進出地域において確実に需要を取り込むため、営業力の強化と生産設備の増強を継続します。

新規事業開拓においては、顧客の生産拠点～店頭～最終消費地～廃棄・リサイクルの商流における新しい需要創出に取り組んでまいります。

組織・人材の分野では、人材の育成強化のための教育プログラムを導入し、活力ある職場づくりのための組織改編を具現化していきます。

また、マネジメント革新の領域では業務の標準化・効率化を追求します。業務運営システムの再構築を含めた施策を具現化することを通じて「ダイナパックスタンダード」という業務標準を作り上げ、経営の高度化を目指してまいります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債および純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は前連結会計年度末に比べ5億9百万円減少し522億52百万円となりました。

流動資産では、たな卸資産増加したものの、売上高の減少等により受取手形及び売掛金が減少したことにより、前連結会計年度末に比べ4億81百万円減少し176億10百万円となりました。

固定資産では、機械装置及び運搬具またはリース資産の取得による増加などがあったものの、減価償却費の計上等による減少があり、前連結会計年度末に比べ27百万円減少し、346億41百万円となりました。

流動負債では、短期借入金の返済などにより前連結会計年度末に比べ6億7百万円減少し200億99百万円となりました。

固定負債では、長期借入金の返済および法人税率の変更にもなう繰延税金負債の取崩しなどにより、前連結会計年度末に比べ5億58百万円減少し42億70百万円となりました。

純資産では、配当金の支払いがあったものの当期純利益の計上等により前連結会計年度末に比べ6億56百万円増加し278億82百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は前連結会計年度末に比べ42百万円減少し、6億27百万円となりました。

これは、営業活動により得られた資金21億87百万円、投資活動により使用した資金12億42百万円および財務活動により使用した資金9億80百万円によるものであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は21億87百万円(前連結会計年度は26億56百万円)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益9億71百万円および減価償却費14億87百万円などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は12億42百万円(前連結会計年度は23億59百万円)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出12億63百万円などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は9億80百万円(前連結会計年度は7億15百万円)となりました。これは主に、配当金の支払3億96百万円および短期借入金の返済2億42百万円などによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年12月期	平成20年12月期	平成21年12月期	平成22年12月期	平成23年12月期
自己資本比率(%)	48.2	46.5	48.4	51.5	53.3
時価ベースの 自己資本比率(%)	30.7	28.6	24.8	22.1	19.5
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率(年)	4.0	3.8	7.0	2.3	2.6
インタレスト・ カバレッジ・レシオ(倍)	26.3	11.2	10.3	42.6	38.9

(注) 上記各指標の算出方法は次のとおりであります。

自己資本比率＝自己資本÷総資産

時価ベースの自己資本比率＝株式時価総額÷総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率＝有利子負債÷営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ＝営業キャッシュ・フロー÷利払い

なお、株式時価総額は、期末株価×(期末発行済株式総数－自己株式数)により算出しており、営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。また、各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、今後の長期・安定的な事業展開に備え、企業体質の強化のために内部留保を高めつつ、株主各位に対して安定的かつ継続的な利益の還元を行うことを基本方針としております。

内部留保資金は、将来の企業価値の極大化に向けて、新規事業・生産設備等に投資するなど長期的視点で考えてまいります。

当事業年度末の配当金につきましては上記の方針を踏まえ、2012年2月10日開催の取締役会において1株につき8円とし、支払開始日を2012年3月12日とすることを決議いたしました。

なお、2012年12月期の配当金につきましては、今後とも強固な財務体質を堅持できるものと考えておりますので、年間8円の1株当たり配当を維持したいと考えております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価および財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクについては、以下のようなものがあります。

なお、これらは当社グループ事業に関するすべてのリスクを網羅したものではありません。今後の社会・経済情勢の変化等により発生し得るリスクを含め、各部門において事前にリスク分析、ならびに対応策の検討を行うことなどにより問題発生の未然防止の徹底を図るとともに、リスク発生時における影響を最小化するよう努めてまいります。

① 主要製品の価格変動について

当社グループの主要製品である包装資材関連製品は受注生産であり、取引先の動向、景気の影響、消費者の嗜好、天候の状況等による顧客の生産高の増減が影響を及ぼす可能性があります。また、包装資材関連製品の価格は市況により変化するため、業界の再編等による業界動向が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 主要原材料の価格変動について

当社グループの主要原材料である段ボール原紙の価格は市況により変化するため、主要原材料の変化が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 生産体制の再編について

当社グループは、2020年に向けた長期経営計画「ダイナミック10」を掲げており、その中で拠点再配置等の抜本的な改革を実施してまいります。その過程において発生する生産体制、生産設備の見直しが当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 海外事業について

当社グループは、ユーザーの海外生産移管に伴い、中国をはじめ東南アジアに事業展開しております。海外事業に関しましては、リスクを十分に検討したうえで意思決定を行っておりますが、為替変動および進出先の経済的、政治的な変化が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 資金運用について

当社グループは、有価証券を保有しており、金利動向および株式市場動向が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ その他

地震、火災等の自然的、人的災害およびその他操業に影響する事故等が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、段ボール・印刷紙器・軟包装材を併せ持つ総合包装企業として、「パッケージを通じて社会のあらゆるニーズに応え、社会の役に立つ企業を目指す」ことを経営理念としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループが目標とする経営指標は次のとおりであります。

- ・売上高営業利益率：4.0%、
- ・自己資本比率：60%

なお、当期におきましては、売上高営業利益率は2.7%、自己資本比率は53.3%であります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

① 既存事業革新

市場の成長が限られる国内で勝ち残っていくため、既存顧客の深耕拡販はもちろん、新しい顧客・市場の開拓が重要な課題となります。環境変化に伴い顧客状況も変化する中で、顧客視点に立ったニーズの掘り下げを行い、主力製品である段ボールのみならず、印刷紙器・軟包装材・ハイモール(紙製緩衝材)・化成品・セットアップなどの多様な商品・サービスを通じて顧客価値を高めていける営業力を培うとともに、品質向上と生産性の改善により収益力向上を図ってまいります。

② 海外事業革新

拡大するアジアマーケットに対して、拠点地域に合わせた課題設定のもとで、積極的に事業展開してネットワークを広げます。特に、経済成長が顕著で需要が旺盛であるベトナム(ハノイ)においては、日系企業および現地企業への継続的な販売拡大を目指し、設備投資により生産能力を倍増させ、より多くの顧客の期待に応えます。

③ 新規事業革新

「モノを提供するからサービスを提供する」への転換により、お客様の生産工場から店頭、最終消費地、そして廃棄、リサイクルまでの広い領域で、新しい需要創造に挑戦します。

④ 組織・人材革新

人材育成と活力ある職場作りのため、「学ぶ」「経験する」機会の創出を目指した教育・研修プログラムの強化、働き甲斐のある職場を目的とした人事制度の改革を推進します。また、環境変化に機敏かつ柔軟に対応ができる強い企業集団となるため、意思決定の迅速性と組織力の強化を目的とした組織改編を具現化していきます。

⑤ マネジメント革新

競争力の高い業務プロセスと情報システムを構築することで経営の高度化を図るとともに、豊かな成長力と収益力によって、ステークホルダーの支持を獲得し、社会に貢献する企業となります。

(4) 会社の対処すべき課題

平成20年12月期決算短信(平成21年2月19日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.dynapac-gr.co.jp/>

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

3. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	669,876	627,426
受取手形及び売掛金	15,056,139	14,275,714
商品及び製品	612,621	651,438
仕掛品	173,255	196,750
原材料及び貯蔵品	875,902	1,107,662
繰延税金資産	574,798	565,565
その他	170,677	212,625
貸倒引当金	△41,231	△26,638
流動資産合計	18,092,041	17,610,545
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	16,244,112	16,328,355
減価償却累計額	△8,317,587	△8,745,428
建物及び構築物（純額）	7,926,525	7,582,926
機械装置及び運搬具	23,201,855	23,838,889
減価償却累計額	△17,686,070	△18,154,062
機械装置及び運搬具（純額）	5,515,785	5,684,826
土地	7,586,101	7,570,669
建設仮勘定	32,968	—
その他	1,695,948	1,996,374
減価償却累計額	△1,283,776	△1,382,857
その他（純額）	412,172	613,516
有形固定資産合計	21,473,553	21,451,939
無形固定資産		
のれん	53,838	26,919
その他	267,294	310,932
無形固定資産合計	321,133	337,851
投資その他の資産		
投資有価証券	12,149,666	12,113,171
繰延税金資産	45,378	58,670
その他	971,315	943,321
貸倒引当金	△291,602	△263,281
投資その他の資産合計	12,874,758	12,851,880
固定資産合計	34,669,445	34,641,671
資産合計	52,761,486	52,252,216

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,861,257	11,619,093
短期借入金	5,340,491	5,050,143
1年内返済予定の長期借入金	255,763	250,183
未払法人税等	142,418	84,553
賞与引当金	428,180	359,036
その他	2,678,473	2,736,432
流動負債合計	20,706,584	20,099,443
固定負債		
長期借入金	562,785	312,500
繰延税金負債	2,094,737	1,747,887
退職給付引当金	1,824,552	1,869,512
その他	347,023	340,783
固定負債合計	4,829,098	4,270,683
負債合計	25,535,683	24,370,127
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,000,000	4,000,000
資本剰余金	16,986,679	16,986,679
利益剰余金	6,081,943	6,741,570
自己株式	△986,804	△988,960
株主資本合計	26,081,818	26,739,290
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,415,944	1,467,922
為替換算調整勘定	△327,429	△364,534
その他の包括利益累計額合計	1,088,514	1,103,388
新株予約権	55,470	39,411
少数株主持分	—	—
純資産合計	27,225,803	27,882,089
負債純資産合計	52,761,486	52,252,216

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
売上高	46,251,190	45,473,862
売上原価	38,401,197	37,807,935
売上総利益	7,849,993	7,665,926
販売費及び一般管理費	6,384,231	6,436,306
営業利益	1,465,761	1,229,619
営業外収益		
受取利息	10,119	6,786
受取配当金	154,537	159,378
助成金収入	24,760	—
受取保険金	—	29,811
雑収入	107,736	77,065
営業外収益合計	297,153	273,041
営業外費用		
支払利息	62,617	56,324
持分法による投資損失 為替差損	234	—
雑損失	11,448	14,336
雑損失	61,506	58,808
営業外費用合計	135,807	129,470
経常利益	1,627,108	1,373,191
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	5,030
固定資産売却益	23,618	49,255
投資有価証券売却益	42,210	11,277
長期未払金取崩益	—	77,711
その他	6,894	—
特別利益合計	72,722	143,274
特別損失		
減損損失	46,472	6,631
固定資産売却損	14,177	1,010
投資有価証券売却損	27	—
固定資産除却損	46,374	27,416
投資有価証券評価損	52,108	110
災害による損失	—	135,944
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	41,564
貸倒引当金繰入額	17,760	—
事業再編損	175,199	—
瑕疵担保責任履行損失	—	288,000
その他	23,358	43,945
特別損失合計	375,477	544,625
税金等調整前当期純利益	1,324,352	971,840

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
法人税、住民税及び事業税	170,339	123,231
法人税等調整額	△711,154	△221,481
法人税等合計	△540,815	△98,249
少数株主損益調整前当期純利益	—	1,070,089
少数株主利益	1,862	—
当期純利益	1,863,305	1,070,089

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	1,070,089
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	51,978
為替換算調整勘定	—	△37,104
その他の包括利益合計	—	14,873
包括利益	—	1,084,963
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	1,084,963
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,000,000	4,000,000
当期末残高	4,000,000	4,000,000
資本剰余金		
前期末残高	16,986,679	16,986,679
当期末残高	16,986,679	16,986,679
利益剰余金		
前期末残高	4,633,151	6,081,943
当期変動額		
剰余金の配当	△395,285	△395,797
当期純利益	1,863,305	1,070,089
自己株式の処分	△19,228	△14,664
当期変動額合計	1,448,791	659,627
当期末残高	6,081,943	6,741,570
自己株式		
前期末残高	△1,022,960	△986,804
当期変動額		
自己株式の取得	△6,528	△33,548
自己株式の処分	42,685	31,391
当期変動額合計	36,156	△2,156
当期末残高	△986,804	△988,960
株主資本合計		
前期末残高	24,596,870	26,081,818
当期変動額		
剰余金の配当	△395,285	△395,797
当期純利益	1,863,305	1,070,089
自己株式の取得	△6,528	△33,548
自己株式の処分	23,456	16,727
当期変動額合計	1,484,947	657,471
当期末残高	26,081,818	26,739,290

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,108,638	1,415,944
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△692,694	51,978
当期変動額合計	△692,694	51,978
当期末残高	1,415,944	1,467,922
為替換算調整勘定		
前期末残高	△175,244	△327,429
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△152,184	△37,104
当期変動額合計	△152,184	△37,104
当期末残高	△327,429	△364,534
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	1,933,394	1,088,514
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△844,879	14,873
当期変動額合計	△844,879	14,873
当期末残高	1,088,514	1,103,388
新株予約権		
前期末残高	76,992	55,470
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△21,522	△16,059
当期変動額合計	△21,522	△16,059
当期末残高	55,470	39,411
少数株主持分		
前期末残高	4,054	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,054	—
当期変動額合計	△4,054	—
当期末残高	—	—

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
純資産合計		
前期末残高	26,611,311	27,225,803
当期変動額		
剰余金の配当	△395,285	△395,797
当期純利益	1,863,305	1,070,089
自己株式の取得	△6,528	△33,548
自己株式の処分	23,456	16,727
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△870,455	△1,185
当期変動額合計	614,492	656,285
当期末残高	27,225,803	27,882,089

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,324,352	971,840
減価償却費	1,283,386	1,487,392
減損損失	46,472	6,631
賞与引当金の増減額(△は減少)	60,146	△69,041
退職給付引当金の増減額(△は減少)	81,705	44,960
貸倒引当金の増減額(△は減少)	42,199	△42,603
受取利息及び受取配当金	△164,656	△166,165
支払利息	62,617	56,324
持分法による投資損益(△は益)	234	—
固定資産売却損益(△は益)	△9,440	△48,244
固定資産除却損	46,374	27,416
長期未払金取崩益	—	△77,711
投資有価証券売却損益(△は益)	△42,182	△11,277
投資有価証券評価損益(△は益)	52,108	110
瑕疵担保責任履行損失	—	288,000
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	41,564
売上債権の増減額(△は増加)	△255,503	726,969
たな卸資産の増減額(△は増加)	△24,999	△314,808
仕入債務の増減額(△は減少)	△391,505	△206,556
その他	474,399	△167,441
小計	2,585,710	2,547,360
利息及び配当金の受取額	164,656	166,165
利息の支払額	△62,715	△56,282
瑕疵担保責任履行による支払額	—	△288,000
法人税等の支払額	△31,203	△181,925
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,656,448	2,187,317
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△18,450	—
定期預金の払戻による収入	55,350	—
有形固定資産の取得による支出	△2,563,719	△1,263,236
有形固定資産の売却による収入	166,200	82,830
投資有価証券の取得による支出	△38,660	△33,125
投資有価証券の売却による収入	65,396	20,000
貸付けによる支出	△3,050	△4,630
貸付金の回収による収入	21,611	18,091
その他	△43,778	△62,111
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,359,098	△1,242,180

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	39,152	△242,206
長期借入金の返済による支出	△314,359	△255,573
配当金の支払額	△395,762	△396,887
自己株式の取得による支出	△6,587	△33,792
その他	△38,274	△52,024
財務活動によるキャッシュ・フロー	△715,831	△980,485
現金及び現金同等物に係る換算差額	△48,978	△7,101
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△467,460	△42,450
現金及び現金同等物の期首残高	1,137,337	669,876
現金及び現金同等物の期末残高	669,876	627,426

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
—————	<p>(資産除去債務に関する会計基準等の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益および経常利益はそれぞれ883千円減少し、税金等調整前当期純利益は42,448千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は46,981千円であります。</p>

(7) 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
—————	<p>(連結損益計算書)</p> <p>1 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当連結会計年度では、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目を表示しております。</p> <p>2 前連結会計年度において営業外収益の「雑収入」に含めておりました「受取保険金」は、営業外収益合計の100分の10を超えたため、当連結会計年度では区分掲記しております。なお、前連結会計年度の営業外収益の「雑収入」に含まれる「受取保険金」は2,416千円であります。</p>

(8) 追加情報

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
—————	<p>(包括利益の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」および「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」および「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

(9) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結包括利益計算書関係計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社に係る包括利益	1,018,425千円
少数株主に係る包括利益	一千円
合計	1,018,425千円

当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	△692,694千円
為替換算調整勘定	△152,184千円
合計	△844,879千円

(セグメント情報等)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

	包装材関連事業 (千円)	不動産賃貸事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	45,911,878	339,312	46,251,190	—	46,251,190
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	185,633	185,633	(185,633)	—
計	45,911,878	524,945	46,436,823	(185,633)	46,251,190
営業費用	43,775,062	109,205	43,884,267	901,161	44,785,429
営業利益	2,136,816	415,739	2,552,555	(1,086,794)	1,465,761
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出					
資産	37,904,979	3,444,872	41,349,852	11,411,634	52,761,486
減価償却費	1,238,167	39,010	1,277,177	6,209	1,283,386
減損損失	—	46,472	46,472	—	46,472
資本的支出	832,154	—	832,154	615,652	1,447,806

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品等

(1) 包装材関連事業……段ボールシート、段ボールケース、印刷紙器、美粧段ボールケース、オフセット印刷物、プラスチックフィルム、機械設備の販売等

(2) 不動産賃貸事業……不動産の賃貸

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は935,925千円であり、その主なものは、当社本社の経理部等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、12,252,416千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等でありませぬ。

5 会計方針の変更

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

当社および国内連結子会社において、従来建物を除く有形固定資産については定率法によっておりましたが、当連結会計年度より定額法によることとしました。

この変更は、当社グループの事業構造の見直しの一環として、有形固定資産全般のコスト見直しを行った結果、主要な有形固定資産である機械及び装置の使用実態が、概ね耐用年数の各期間において使用の程度がほぼ同じであり、また、機能維持のための修繕維持費が各期間で同程度に発生していること、および、器具備品等についても機械及び装置と同様にその使用実態は、概ね耐用年数の各期間において使用の程度がほぼ同じであり、投資効果は長期にわたり平均して発現すると見込まれることから、期間損益計算をより適正に行うため定額法を採用することとしたものであります。

この変更に伴う影響額は、「包装材関連事業」の営業利益が725,715千円、「不動産賃貸事業」の営業利益が551千円、「全社」の営業利益が1,767千円それぞれ増加しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております

d. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「トータルパッケージング・ソリューション・プロバイダー」として、段ボール、印刷紙器、軟包装材および紙製緩衝材などの各種商品群を取り揃え、お客様のニーズに合わせた商品開発、製造および販売まで総合的に戦略を立案し、事業活動を展開しております。

また、当社グループでは多くの不動産を保有しており、これらの不動産を有効活用するため不動産賃貸事業を展開しております。

したがって、当社グループは「包装材関連事業」および「不動産賃貸事業」の2つを報告セグメントとしております。

「包装材関連事業」は、段ボールシート、段ボールケース、印刷紙器および軟包装材などの包装資材の製造および販売を行うとともに、一部の国内子会社では包装・梱包サービスを行っております。「不動産賃貸事業」は不動産の賃貸および管理を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益に基づいた数値であります。セグメント間の内部収益および振替高は市場価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

	報告セグメント			調整額 (千円) (注) 1	連結財務諸表 計上額 (千円)(注) 2
	包装材 関連事業 (千円)	不動産 賃貸事業 (千円)	計 (千円)		
売上高					
外部顧客への 売上高	45,911,878	339,312	46,251,190	—	46,251,190
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	13,286,244	185,633	13,471,877	△13,471,877	—
計	59,198,122	524,945	59,723,068	△13,471,877	46,251,190
セグメント利益	1,471,709	415,739	1,887,448	△421,687	1,465,761
セグメント資産	43,974,302	1,918,803	45,893,105	6,868,366	52,761,486
その他の項目					
減価償却費	1,261,780	39,010	1,300,790	△17,403	1,283,386
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	1,412,902	—	1,412,902	34,904	1,447,806

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△421,687千円には、主に事業セグメント間取引消去23,092千円、報告セグメント間取引消去5,454千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△443,413千円、のれん償却額△26,919千円および未実現利益消去28,645千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産のうち調整額6,868,366千円には、当社の金融資産等12,230,671千円と報告セグメント間の債権の相殺消去等△5,362,304千円が含まれております。
- 2 減価償却費には、長期前払費用の償却費を含めております。
- 3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

	報告セグメント			調整額 (千円) (注) 1	連結財務諸表 計上額(千円) (注) 2
	包装材 関連事業 (千円)	不動産 賃貸事業 (千円)	計 (千円)		
売上高					
外部顧客への 売上高	45,150,216	323,645	45,473,862	—	45,473,862
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	3,042,380	43,392	3,085,772	△3,085,772	—
計	48,192,596	367,037	48,559,634	△3,085,772	45,473,862
セグメント利益	1,326,171	279,344	1,605,515	△375,896	1,229,619
セグメント資産	42,965,189	1,881,719	44,846,909	7,405,307	52,252,216
その他の項目					
減価償却費	1,449,020	39,061	1,488,081	△689	1,487,392
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	1,445,962	—	1,445,962	141,242	1,587,205

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△375,896千円には、主に事業セグメント間取引消去16,556千円、報告セグメント間取引消去△136千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△388,349千円、のれん償却額△26,919千円および未実現利益消去26,628千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産のうち調整額7,405,307千円には、当社の金融資産等12,719,840千円と報告セグメント間の債権の相殺消去等△5,314,532千円が含まれております。

2 減価償却費には、長期前払費用の償却費を含めております。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	
1株当たり純資産額	549.18円	1株当たり純資産額	563.62円
1株当たり当期純利益金額	37.67円	1株当たり当期純利益金額	21.65円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	37.51円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	21.59円

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	27,225,803	27,882,089
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	55,470	39,411
(うち少数株主持分)	(-)	(-)
(うち新株予約権)	(55,470)	(39,411)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	27,170,333	27,842,678
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (千株)	49,474	49,399

2 1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	1,863,305	1,070,089
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,863,305	1,070,089
普通株式の期中平均株式数(千株)	49,460	49,419
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	218	145
(うち新株予約権)	(218)	(145)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—————	—————

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動

(平成24年3月27日予定)

① その他の役員の変動

a) 新任予定取締役

新	氏名	旧
取締役 (カゴメ株式会社代表取締役社長)	西 秀訓	—

(注) 上記取締役は平成24年3月27日開催予定の定時株主総会での承認を条件に、同日就任予定です。

b) 退任予定取締役

新	氏名	旧
—	喜岡 浩二	取締役

c) その他の取締役の変動

新	氏名	旧
取締役専務執行役員経営企画本部長 兼内部統制監査室長兼総務部長	森永 敏昭	取締役専務執行役員企画管理本部長 兼内部統制監査室長兼総務部長
取締役専務執行役員生産本部長	尾崎 正義	取締役常務執行役員生産本部長
取締役執行役員経営企画本部副本部長 兼経営企画室長兼情報システム部長	伊藤 紀彦	取締役執行役員企画管理本部 経営企画室長兼情報システム部長

d) 新任予定監査役

新	氏名	旧
常勤監査役	手塚 朋之	執行役員内部統制監査室室長代理

(注) 上記監査役は平成24年3月27日開催予定の定時株主総会での承認を条件に、同日就任予定です。

e) 退任予定監査役

新	氏名	旧
非常勤顧問	辻 吉博	常勤監査役

② 執行役員の変動

a) 新任予定執行役員

新	氏名	旧
執行役員つくば事業所長	安達 隆之	静岡事業所長
執行役員みよし事業所長	大山 英男	みよし事業所長
執行役員 (土岐ダイナパック(株)代表取締役専務)	小島 正巳	土岐ダイナパック(株)代表取締役専務

b) 退任予定執行役員

新	氏名	旧
常勤顧問	松本 博徳	常務執行役員つくば事業所長
非常勤顧問	高瀬 孝夫	執行役員松本事業所長

c) 執行役員の異動

新	氏名	旧
執行役員松本事業所長	水野 進	執行役員つくば事業所次長兼生産部長
執行役員営業本部副本部長(東部担当)	林 延行	執行役員開発設計本部長兼営業本部 副本部長(東部担当)兼営業本部第四 営業部長

(2) その他

該当事項はありません。